

令和7年12月10日

品川区長
森澤 恭子 様

品川区議会公明党
幹事長 若林 ひろき

物価高騰から区民の暮らしを守るための要望

円安や米国との相互関税等の影響により、エネルギー・食料品価格などの物価高騰が続いている。2025年10月に総務省が発表した消費者物価指数は、前年同月と比べて3.0%の上昇で2か月連続の上昇率拡大となり、米価は過去最高値を更新するなど、特に食料品の価格上昇が依然として顕著であり、区民生活は苦しさを増している。また、区内中小企業も物価高騰の影響で経営環境は厳しさを増している。

品川区においては、区民の暮らし・中小企業の経営を支えるための対策が急務であり、政府が成立を目指している総合経済対策で拡充された重点支援地方交付金や区の独自財源も活用するなど、物価高騰対策について速やかに検討し、次年度も含めて切れ目なく実施するよう要望する。

記

- 1 利便性の高い金券等を全区民に配布し、その額は食料品高騰による負担の軽減に資するものとすること
- 2 区内中小企業のエネルギー代や設備投資など経費負担を軽減すること

以上